

平成18年11月期

決算短信(非連結)

平成19年1月26日

会社名 川崎地質株式会社  
 コード番号 4673  
 (URL <http://www.kge.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 齋藤 善悦  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務執行役員財務本部長  
 氏名 山口 光朗

TEL (03) 5445-2071 (代表)  
 配当支払開始予定日 平成19年2月28日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成19年1月26日  
 定時株主総会開催日 平成19年2月27日

1. 18年11月期の業績(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	6,485	(△2.6)	214	(11.2)	288	(15.0)
17年11月期	6,656	(6.5)	192	(137.2)	250	(77.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年11月期	108	(3.1)	23	08	22	95	3.7	4.7	4.4
17年11月期	105	(40.1)	22	12	22	05	3.7	4.2	3.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18年11月期 一千円 17年11月期 一千円  
 2. 期中平均株式数 18年11月期 4,715,852株 17年11月期 4,774,397株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年11月期	6,314	2,924	46.3	624	37			
17年11月期	6,067	2,907	47.9	611	76			

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年11月期 4,683,463株 17年11月期 4,753,112株  
 2. 期末自己株式数 18年11月期 606,437株 17年11月期 536,788株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	△151	△41	11	137
17年11月期	△3	4	△231	319

2. 19年11月期の業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,300	270	100
通期	7,500	350	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(19年11月期) 25円63銭

3. 配当状況

	1株当たり年間配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	5.00	5.00	10.00	47	45.1	1.6
18年11月期	5.00	5.00	10.00	46	43.2	1.6
19年11月期(予想)	5.00	5.00	10.00			

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

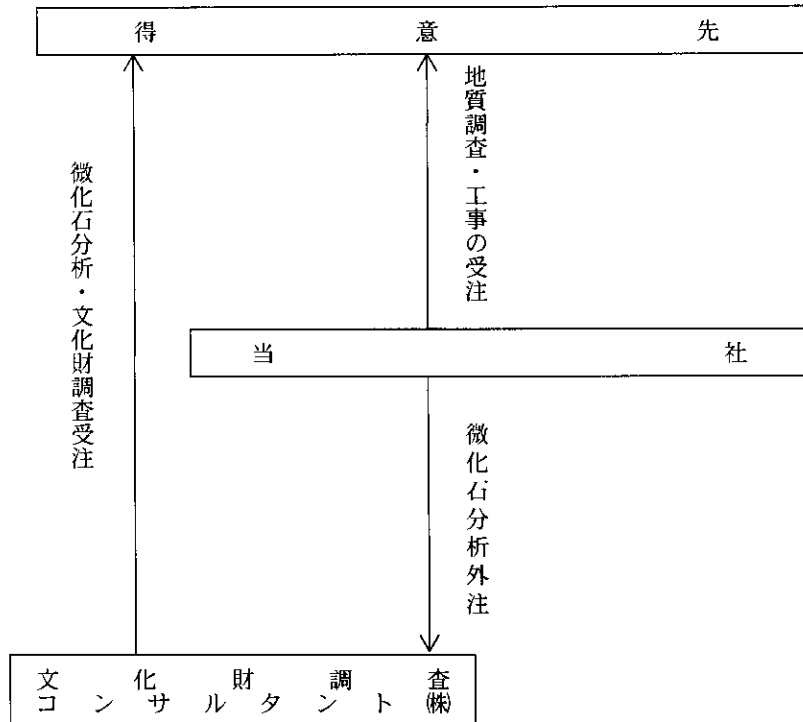
## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び文化財調査コンサルタント㈱（関連会社）の2社により構成されています。

当社は建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を行っております。関連会社の文化財調査コンサルタント㈱は微化石分析と文化財調査を行っております。その一部は当社が発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、国民が安全で安心できる社会に技術をもって広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、発注者の課題解決のご要望におこたえするレベルの高いアドバイスが可能な総合コンサルタント集団としての発展を図り、株主の皆様のご期待に応じていくことを経営基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、業績に応じた株主優遇策を実施していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上と個人投資家層の拡大を図ることも経営の重要課題の一つとして認識しております。今後も、当社株式の株価水準・流動性動向等を見守り、費用効果等も勘案し、投資単位についての検討を適宜してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中長期においても、建設コンサルタントおよび地質調査業界においては、財政健全化の方針のもと公共事業抑制の情勢は続くものと想定され、更には、公共工物品質確保促進法に伴う総合評価型落札方式導入による発注契約制度も変革動向にあります。当社は、これらの動向に的確に対処するため、一層の組織連携を強化する体制を整備し、公共調達市場および民間取引市場のニーズを的確に把握し、当社が実績を有する国民が安全で安心して暮らせる生活基盤整備としての防災・減災、都市機能の再生、既設建造物の保全等の分野、土壌地下水汚染対策の環境の分野、並びに海洋底地形地質解析技術をもって参画できる分野の事業領域の拡充を引き続き、積極的に図るべく活動を推進して参ります。また、法・法規に則したシステム・体制の整備と組織化を進め、さらなる社員教育を通じ、原価管理を徹底し、生産性を向上させ、これまで以上に健全経営に努めて参ります。

### (5) 内部管理体制の整備運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 経営成績

当会計年度におけるわが国経済は、自動車・鉄鋼をはじめとする業界の好調な輸出と企業の収益体質の改善等に支えられ、設備投資・個人消費の一部に回復があり、業界間に偏りはあるものの、緩やかながら、景気拡大基調が継続しました。

一方、建設コンサルタントおよび地質調査業界は、国・自治体予算の削減や財源の見直し、官公庁の発注形態の変化、発注量減少に伴う競争の激化など、まだしばらくは厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社は継続して提案して参りました国民が安全で安心できる国土保全のための業務、エネルギー分野並びに海洋底地形地質調査解析業務の継続した受託等々もあり、当会計年度の受注額は71億46百万円（前会計年度比6.4%増）となりました。

売上高は64億85百万円（前会計年度比1億71百万円減（2.6%減））となりましたが、徹底した原価管理と作業効率の向上が寄与し、経常利益は2億88百万円（前会計年度比37百万円増（15.0%増））、当期純利益は1億8百万円（前会計年度比3百万円増（3.1%増））を計上でき、完成高は前会計年度を下回ったものの、受注高、各々の利益額ベースでは、前会計年度実績を上回る成果を残すことができました。

#### (2) 財政状況

当会計期間における現金及び現金同等物は、1億37百万円（前事業年度末比1億82百万円の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億51百万円の減少（前会計期間は3百万円の減少）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益2億70百万円、減価償却費57百万円、未成調査受入金の増加69百万円、仕入債務の増加67百万円等に対して、受注残高の増加等による棚卸資産の増加3億69百万円、法人税等の支払額2億27百万円、売上債権の増加28百万円となったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の減少（前会計期間は4百万円の増加）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円等があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の増加（前会計期間は2億31百万円の減少）となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済1億10百万円、配当金の支払額47百万円、自己株式取得による支出41百万円に対して、短期借入金の純増が2億10百万円となったことによるものです。

#### (3) 事業等のリスク

##### (公共事業動向)

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから、公共投資の動向により経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### (季節的変動)

上記の事由により納期の関係もあり、当社決算月は11月ですが、売上高は第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

##### (退職給付債務)

国債利回り等の変動により割引率や期待運用収益率の変更が余儀ない場合、経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

次期におきましても、政府の来年度公共事業関連費や地方自治体の財政の健全化への動きからして、厳しい状況が予想されますが、当社は、実績を積み上げている社会資本の基盤整備の分野や環境の分野、防災対策の分野、エネルギー関連の分野並びに海洋底地形地質解析技術による大陸棚画定業務の分野等に全社一丸となって取り組み、原価管理を徹底し、生産性を向上させ、健全経営に努力して参ります。

次期の業績予測につきましては、売上高75億円、経常利益3億50百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		319,508		137,296			
受取手形		49,906		28,181			
完成調査未収入金		1,692,192		1,740,990			
未成調査支出金		942,649		1,313,468			
材料貯蔵品		4,517		3,400			
前払費用		56,374		46,615			
繰延税金資産		15,274		9,440			
未収入金		—		67,407			
その他		13,686		7,508			
貸倒引当金		△5,424		△2,940			
流動資産合計		3,088,685	50.9	3,351,369	53.1	262,684	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	* 1	911,788		913,441			
減価償却累計額		241,098	670,689	259,591	653,850		
構築物		18,726		17,175			
減価償却累計額		13,305	5,420	12,856	4,319		
機械及び装置		1,301,965		1,098,272			
減価償却累計額		1,176,008	125,957	985,295	112,976		
車両運搬具		893		—			
減価償却累計額		848	44	—	—		
工具器具及び備品		289,851		160,348			
減価償却累計額		270,628	19,222	147,486	12,861		
土地	* 1		1,452,821		1,472,382		
有形固定資産合計			2,274,156		2,256,390	35.7	△17,765

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		26,726		18,942		
電話加入権		13,180		13,180		
無形固定資産合計		39,906	0.6	32,122	0.5	△7,784
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		474,592		471,601		
関係会社株式		5,000		5,000		
出資金		8,000		8,000		
従業員に対する長期 貸付金		16,988		22,230		
長期営業債権	* 4	27,733		28,958		
長期前払費用		1,268		1,426		
繰延税金資産		49,754		58,020		
差入保証金		103,847		102,916		
その他		5,665		5,570		
貸倒引当金		△27,733		△28,958		
投資その他の資産合計		665,116	11.0	674,766	10.7	9,649
固定資産合計		2,979,180	49.1	2,963,279	46.9	△15,900
資産合計		6,067,865	100.0	6,314,649	100.0	246,783

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
調査未払金		438,055		505,389		
短期借入金	* 1	830,000		1,040,000		
1年内返済予定長期借入金	* 1	110,000		110,000		
未払金		10,308		26,549		
未払消費税等		10,286		18,143		
未払費用		156,693		160,736		
未払法人税等		165,206		99,647		
未成調査受入金		306,675		376,640		
預り金		32,586		32,971		
前受収益		913		913		
流動負債合計		2,060,725	34.0	2,370,990	37.6	310,265
II 固定負債						
長期借入金	* 1	720,000		610,000		
退職給付引当金		276,107		309,883		
役員退職慰労引当金		26,067		23,681		
預り保証金		77,219		75,875		
固定負債合計		1,099,394	18.1	1,019,439	16.1	△79,954
負債合計		3,160,120	52.1	3,390,430	53.7	230,310

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	* 2		819,965	13.5	—	—	△819,965
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		826,345			—		
資本剰余金合計			826,345	13.6	—	—	△826,345
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		143,748			—		
2. 任意積立金							
買換資産圧縮積立金		46,254			—		
別途積立金		1,126,000			—		
3. 当期末処分利益		196,453			—		
利益剰余金合計			1,512,455	24.9	—	—	△1,512,455
IV その他有価証券評価差額金			92,532	1.5	—	—	△92,532
V 自己株式	* 3		△343,552	△5.6	—	—	343,552
資本合計			2,907,745	47.9	—	—	△2,907,745
負債資本合計			6,067,865	100.0	—	—	△6,067,865



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	819,965	13.0	819,965
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	826,345	—	—
資本剰余金合計		—	—	826,345	13.1	826,345
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	143,748	—	—
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		—	—	46,254	—	—
別途積立金		—	—	1,126,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	257,940	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,573,943	24.9	1,573,943
4. 自己株式		—	—	△384,953	△6.1	△384,953
株主資本合計		—	—	2,835,299	44.9	2,835,299
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	88,918	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	88,918	1.4	88,918
純資産合計		—	—	2,924,218	46.3	2,924,218
負債純資産合計		—	—	6,314,649	100.0	6,314,649

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高						
完成調査収入		6,656,719	100.0	6,485,180	100.0	△171,538
II 売上原価						
完成調査原価		4,579,015	68.8	4,327,593	66.7	△251,422
売上総利益		2,077,703	31.2	2,157,587	33.3	79,883
III 販売費及び一般管理費	* 1					
役員報酬		64,620		46,701		
給料手当		834,495		888,291		
賞与		87,688		107,770		
雑給		59,997		64,263		
退職給付費用		45,138		42,781		
役員退職慰労引当金繰 入額		6,081		2,207		
法定福利費		148,861		159,467		
旅費交通費		148,662		155,105		
地代家賃		72,708		72,765		
減価償却費		25,003		22,928		
研究開発費		5,050		6,403		
貸倒引当金繰入額		—		1,276		
その他		386,463	1,884,771	373,071	1,943,033	58,262
営業利益			192,932		214,553	21,621
IV 営業外収益						
受取利息		597		835		
受取配当金		6,174		6,445		
受取手数料		14,488		10,020		
固定資産賃貸収入		87,098		86,259		
受取保険金		—		14,152		
雑収入		5,549	113,908	11,575	129,287	15,379

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
支払利息		26,418		25,485		
退職給付費用		29,588		29,588		
雑損失		287	56,294	749	55,823	0.9 △471
經常利益			250,546		288,018	4.4 37,472
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		1,374		2,535		
投資有価証券売却益		23,470		—		
ゴルフ会員権売却益		4,142	28,987	—	2,535	0.1 △26,451
VII 特別損失						
固定資産除却損	* 2	4,492		20,084		
ゴルフ会員権評価損		1,449	5,942	—	20,084	0.3 14,141
税引前当期純利益			273,591		270,470	4.2 △3,121
法人税、住民税及び事業税		148,500		161,600		
法人税等調整額		19,498	167,998	48	161,648	2.5 △6,349
当期純利益			105,593		108,821	1.7 3,228
前期繰越利益			114,720		—	
中間配当額			23,860		—	
当期未処分利益			196,453		—	

完成調査原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	* 2	150,583	3.1	135,996	2.9
II 人件費		1,125,162	23.3	1,141,484	24.3
III 外注費		2,859,633	59.1	2,721,033	57.9
IV 経費		700,773	14.5	699,898	14.9
当期調査費用合計		4,836,152	100.0	4,698,412	100.0
期首未成調査支出金		685,511		942,649	
合計		5,521,664		5,641,061	
期末未成調査支出金		942,649		1,313,468	
当期完成調査原価		4,579,015		4,327,593	

(注)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
印刷費	61,276千円	印刷費	58,324千円
旅費交通費	181,165	旅費交通費	177,435
地代家賃	72,330	地代家賃	71,901
賃借料	141,123	賃借料	137,926
減価償却費	38,422	減価償却費	33,613

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高（千円）	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	196,453	1,512,455	△343,552	2,815,212
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△23,765	△23,765		△23,765
剰余金の配当（中間配当）							△23,568	△23,568		△23,568
当期純利益							108,821	108,821		108,821
自己株式の取得									△41,400	△41,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）							61,487	61,487	△41,400	20,086
平成18年11月30日 残高（千円）	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	257,940	1,573,943	△384,953	2,835,299

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高（千円）	92,532	92,532	2,907,745
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△23,765
剰余金の配当（中間配当）			△23,568
当期純利益			108,821
自己株式の取得			△41,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,613	△3,613	△3,613
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,613	△3,613	16,473
平成18年11月30日 残高（千円）	88,918	88,918	2,924,218

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		273,591	270,470	
減価償却費		64,316	57,116	
退職給付引当金の増加額		56,794	31,389	
貸倒引当金の減少額		△1,322	△1,207	
受取利息及び受取配当金		△6,771	△7,280	
支払利息		26,418	25,485	
固定資産除却損		—	20,084	
投資有価証券売却益		△23,470	△5	
ゴルフ会員権売却益		△4,142	—	
ゴルフ会員権評価損		1,449	—	
売上債権の増加額		△340,090	△28,349	
たな卸資産の増加額		△256,074	△369,702	
未収入金の増加額		—	△59,769	
仕入債務の増加額		73,207	67,334	
未払消費税等の増減額		△27,962	7,856	
未払費用の増加額		68,855	4,080	
未成調査受入金の増加額		144,579	69,964	
預り保証金の減少額		△1,344	△1,344	
その他		8,295	7,633	
小計		56,331	93,755	37,423
利息及び配当金の受取額		6,773	7,276	
利息の支払額		△26,374	△25,884	
法人税等の支払額		△40,325	△227,078	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,595	△151,931	△148,335

		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△33,211	△32,475	
無形固定資産の取得による支出		△6,451	△1,202	
投資有価証券の取得による支出		△24,781	△3,103	
投資有価証券の売却による収入		49,396	6	
ゴルフ会員権の売却による収入		17,142	—	
貸付けによる支出		△8,700	△43,400	
貸付金の回収による収入		7,516	37,270	
その他		3,844	1,495	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,755	△41,408	△46,163
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△50,000	210,000	
長期借入金の返済による支出		△110,000	△110,000	
自己株式の取得による支出		△23,876	△41,400	
配当金の支払額		△47,675	△47,471	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△231,552	11,127	242,680
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△230,392	△182,211	48,180
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		549,901	319,508	△230,392
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	*	319,508	137,296	△182,211

(5) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			196,453
II 利益処分額			
配当金		23,765	23,765
III 次期繰越利益			172,687



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 未成調査支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 未成調査支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法 主な耐用年数 建物 5年～47年 機械装置 2年～7年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を営業外費用に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金制度は、平成18年2月24日付で廃止されており、計上額は廃止時までの在任期間に対応するものであります。</p>
5. 収益の計上基準	<p>調査業務に係る収益の計上は、完成基準を採用しております。 なお、受注金額が3億円以上の大型調査業務につきましては、進行基準に基づき計上しております。</p>	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たした金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」に規定されている金利スワップ等の特例処理の条件に該当するか否か、または、有効性の判断基準に該当するか否かをもって有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益の影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,924,218千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において総資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は7,638千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」の金額は90千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は4,492千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△3,983千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,400千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)																												
<p>* 1. 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">610,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,894,825千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,360,000千円</td> </tr> </table>	建物	610,478千円	土地	1,284,347千円	計	1,894,825千円	短期借入金	530,000千円	1年内返済予定長期借入金	110,000千円	長期借入金	720,000千円	計	1,360,000千円	<p>* 1. 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">594,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,878,374千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">710,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,430,000千円</td> </tr> </table>	建物	594,027千円	土地	1,284,347千円	計	1,878,374千円	短期借入金	710,000千円	1年内返済予定長期借入金	110,000千円	長期借入金	610,000千円	計	1,430,000千円
建物	610,478千円																												
土地	1,284,347千円																												
計	1,894,825千円																												
短期借入金	530,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	110,000千円																												
長期借入金	720,000千円																												
計	1,360,000千円																												
建物	594,027千円																												
土地	1,284,347千円																												
計	1,878,374千円																												
短期借入金	710,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	110,000千円																												
長期借入金	610,000千円																												
計	1,430,000千円																												
<p>* 2. 会社が発行する株式の総数 普通株式17,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 5,289,900株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>	<p>* 2. _____</p>																												
<p>* 3. 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式 536,788株であります。</p>	<p>* 3. _____</p>																												
<p>* 4. 長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>	<p>* 4. 長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>																												
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は92,532千円であります。</p>	<p>5. _____</p>																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
* 1. 一般管理費に含まれる研究開発費	5,050千円	* 1. 一般管理費に含まれる研究開発費	6,403千円
* 2. 固定資産除却損の内訳		* 2. 固定資産除却損の内訳	
建物	454千円	建物	579千円
構築物	75	構築物	200
機械装置	1,083	機械装置	12,283
工具器具及び備品	2,879	車輛運搬具	44
計	4,492	工具器具及び備品	6,975
		計	20,084

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	—	—	5,289,900
合計	5,289,900	—	—	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	536,788	69,649	—	606,437
合計	536,788	69,649	—	606,437

(注) 普通株式の自己株式の増加数69,649株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加67,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加2,649株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	23,765	5	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月28日 取締役会	普通株式	23,568	5	平成18年5月31日	平成18年8月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	23,417	利益剰余金	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)
現金及び預金勘定 319,508千円	現金及び預金勘定 137,296千円
現金及び現金同等物期末残高 319,508千円	現金及び現金同等物期末残高 137,296千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,414</td> <td>10,290</td> <td>10,123</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>313,968</td> <td>206,575</td> <td>107,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,382</td> <td>216,865</td> <td>117,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,414	10,290	10,123	工具器具及び備品	313,968	206,575	107,393	合計	334,382	216,865	117,516	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,414</td> <td>14,250</td> <td>6,163</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>323,792</td> <td>158,999</td> <td>164,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,206</td> <td>173,250</td> <td>170,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,414	14,250	6,163	工具器具及び備品	323,792	158,999	164,792	合計	344,206	173,250	170,956
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	20,414	10,290	10,123																														
工具器具及び備品	313,968	206,575	107,393																														
合計	334,382	216,865	117,516																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	20,414	14,250	6,163																														
工具器具及び備品	323,792	158,999	164,792																														
合計	344,206	173,250	170,956																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,542千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,100千円	1年超	66,441千円	合計	123,542千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,848千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	70,383千円	1年超	108,465千円	合計	178,848千円																				
1年内	57,100千円																																
1年超	66,441千円																																
合計	123,542千円																																
1年内	70,383千円																																
1年超	108,465千円																																
合計	178,848千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>77,256千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>71,123千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>4,842千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	77,256千円	(2) 減価償却費相当額	71,123千円	(3) 支払利息相当額	4,842千円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>78,760千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>75,006千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>5,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	78,760千円	(2) 減価償却費相当額	75,006千円	(3) 支払利息相当額	5,887千円																				
(1) 支払リース料	77,256千円																																
(2) 減価償却費相当額	71,123千円																																
(3) 支払利息相当額	4,842千円																																
(1) 支払リース料	78,760千円																																
(2) 減価償却費相当額	75,006千円																																
(3) 支払利息相当額	5,887千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年11月30日)			当事業年度 (平成18年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	100,551	256,592	156,041	75,916	226,699	150,783
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100,551	256,592	156,041	75,916	226,699	150,783
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	24,738	23,902	△836
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	24,738	23,902	△836
合計	100,551	256,592	156,041	100,654	250,601	149,947	

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	218,000	221,000

## 3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)			当事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
49,396	23,470	—	6	5	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は資金調達を行う上で支払金利を効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを相殺するものであります。この取引に関する市場リスクは重要なものではなく、また取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、半期に一度デリバティブ取引の状況は取締役会に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
退職給付債務 (千円)	△1,009,253	△1,011,422
年金資産 (千円)	272,816	290,667
未積立退職給付債務 (千円)	△736,436	△720,754
会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	295,838	266,249
未認識数理計算上の差異 (千円)	164,489	144,621
貸借対照表計上額純額 (千円)	△276,107	△309,883
前払年金費用 (千円)	—	—
退職給付引当金 (千円)	△276,107	△309,883

(注) 当社の採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除いております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
退職給付費用 (千円)	110,865	116,583
勤務費用 (千円)	50,314	53,318
利息費用 (千円)	22,294	19,847
期待運用収益 (千円)	△4,722	△5,456
会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	29,588	29,588
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,390	19,284

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額101,775千円(従業員拠出額を含む)を除いております。	(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額117,195千円(従業員拠出額を含む)を除いております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
割引率 (%)	2.0	2.0
期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 (年)	10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております)	同左
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

5. 厚生年金基金に関する事項

	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
年金資産の額 (千円)	1,797,251	2,062,219

(注) 計算基準は、掛金拠出割合によっており、従業員拠出額を含んでおります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,274千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">8,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△45,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,008千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,754千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.4%</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	13,146千円	未払事業所税	1,507千円	その他	620千円	繰延税金資産合計	15,274千円	退職給付引当金	112,375千円	役員退職慰労引当金	10,609千円	自己株式評価損	8,533千円	投資有価証券評価損	40,607千円	ゴルフ会員権評価損	590千円	貸倒引当金	7,426千円	売上原価	8,392千円	その他	2,295千円	繰延税金資産の小計	190,829千円	評価性引当額	△45,821千円	繰延税金資産の合計	145,008千円	買換資産圧縮積立金	31,746千円	その他有価証券評価差額金	63,508千円	繰延税金負債の合計	95,254千円	繰延税金資産の純額	49,754千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	14.8%	評価性引当額	2.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,440千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">126,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,795千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,020千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.8%</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	7,531千円	未払事業所税	1,551千円	その他	356千円	繰延税金資産合計	9,440千円	退職給付引当金	126,122千円	役員退職慰労引当金	9,638千円	自己株式評価損	8,533千円	投資有価証券評価損	40,607千円	ゴルフ会員権評価損	590千円	貸倒引当金	7,885千円	売上原価	4,795千円	その他	2,352千円	繰延税金資産の小計	200,525千円	評価性引当額	△49,730千円	繰延税金資産の合計	150,795千円	買換資産圧縮積立金	31,746千円	その他有価証券評価差額金	61,028千円	繰延税金負債の合計	92,774千円	繰延税金資産の純額	58,020千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	15.0%	評価性引当額	1.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%
未払事業税	13,146千円																																																																																																				
未払事業所税	1,507千円																																																																																																				
その他	620千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	15,274千円																																																																																																				
退職給付引当金	112,375千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	10,609千円																																																																																																				
自己株式評価損	8,533千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	40,607千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	590千円																																																																																																				
貸倒引当金	7,426千円																																																																																																				
売上原価	8,392千円																																																																																																				
その他	2,295千円																																																																																																				
繰延税金資産の小計	190,829千円																																																																																																				
評価性引当額	△45,821千円																																																																																																				
繰延税金資産の合計	145,008千円																																																																																																				
買換資産圧縮積立金	31,746千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	63,508千円																																																																																																				
繰延税金負債の合計	95,254千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	49,754千円																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																																				
住民税均等割等	14.8%																																																																																																				
評価性引当額	2.7%																																																																																																				
その他	0.8%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%																																																																																																				
未払事業税	7,531千円																																																																																																				
未払事業所税	1,551千円																																																																																																				
その他	356千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	9,440千円																																																																																																				
退職給付引当金	126,122千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	9,638千円																																																																																																				
自己株式評価損	8,533千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	40,607千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	590千円																																																																																																				
貸倒引当金	7,885千円																																																																																																				
売上原価	4,795千円																																																																																																				
その他	2,352千円																																																																																																				
繰延税金資産の小計	200,525千円																																																																																																				
評価性引当額	△49,730千円																																																																																																				
繰延税金資産の合計	150,795千円																																																																																																				
買換資産圧縮積立金	31,746千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	61,028千円																																																																																																				
繰延税金負債の合計	92,774千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	58,020千円																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																				
住民税均等割等	15.0%																																																																																																				
評価性引当額	1.5%																																																																																																				
その他	0.6%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%																																																																																																				

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	611円76銭	1株当たり純資産額	624円37銭
1株当たり当期純利益	22円12銭	1株当たり当期純利益	23円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円95銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	105,593	108,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,593	108,821
期中平均株式数(株)	4,774,397	4,715,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,192	25,860
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション)	(15,192)	(25,860)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

調査等の対象物別の生産実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第56期	
			自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	前年同期比 (%)
地質調査 土質調査 環境調査 防災調査 海洋調査 測量 建設計画 設計 施工管理 工事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・地すべり・急傾斜・農地造成・干拓・埋め立て・農業水路・農道・林道・漁港・漁場	(千円) 1,382,917	104.3
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港湾・空港・浚渫・人工島・上下水道・情報・通信	1,401,712	77.9
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・レジャー施設・地域再開発・土地造成	495,593	152.6
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エネルギー・自然エネルギー・水資源・温泉・鉱床・海底資源	965,712	106.3
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・動植物生態調査・廃棄物処理施設・地盤沈下・地震災害・火山災害	410,192	95.1
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基礎調査・その他	42,285	89.3
	合計		4,698,412	97.2

(注) 1. 金額は、調査原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 受注実績

調査等の対象物別の受注実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第56期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日			
			受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年 同期比 (%)
地質調査 土質調査 環境調査 防災調査 海洋調査 測量 建設計画 設計 施工管理 工事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・地すべり・急傾斜・農地造成・干拓・埋め立て・農業水路・農道・林道・漁港・漁場	2,166,024	110.0	849,013	139.4
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港湾・空港・浚渫・人工島・上下水道・情報・通信	2,251,913	92.4	1,110,177	130.9
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・レジャー施設・地域再開発・土地造成	750,894	155.6	281,007	188.7
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エネルギー・自然エネルギー・水資源・温泉・鉱床・海底資源	1,300,254	109.2	1,010,140	101.7
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・動植物生態調査・廃棄物処理施設・地盤沈下・地震災害・火山災害	596,030	106.4	219,065	100.5
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基礎調査・その他	81,507	105.8	33,530	137.9
	合計			7,146,625	106.4	3,502,932

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

調査等の対象物別の販売実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第56期	
			自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	前年同期比 (%)
地質調査 土質調査 環境調査 防災調査 海洋調査 測量 建設計画 設計 施工管理 工事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・地すべり・急傾斜・農地造成・干拓・埋め立て・農業水路・農道・林道・漁港・漁場	(千円) 1,925,912	98.1
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港湾・空港・浚渫・人工島・上下水道・情報・通信	1,989,664	75.9
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・レジャー施設・地域再開発・土地造成	618,839	135.3
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エネルギー・自然エネルギー・水資源・温泉・鉱床・海底資源	1,283,533	132.3
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・動植物生態調査・廃棄物処理施設・地盤沈下・地震災害・火山災害	594,932	106.4
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基礎調査・その他	72,297	83.3
	合計		6,485,180	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。